日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

日政連
題字：故 野田 卯一氏

全日本不動産政治連盟
住　所：〒102-0094東京都千代田区紀尾井町３番30号（全日会館）
電　話：03(3239)4461
ＦＡＸ：03(3239)4463
発行者：原嶋 和利　編集者：山﨑 一守

May 5.15
2017/No.107

http://nisseiren-souhonbu.com

Contents

●日政連要望の空き家情報開示に向け進展……［１］
●選挙対策委員会、井上信治衆議院議員招き勉強会……［１］　●地方本部の活動レポート……［２］

日政連要望の空き家情報開示に向け進展

国土交通省、市町村向けに空き家情報の提供ガイドライン発表

平成29年3月29日（水）、国土交通省は、市町村向けの「空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン（試案）」を策定・公表した。同ガイドラインは、市町村が保有する空き家の所有者情報（固定資産税支払者の住所など）を、市町村が民間事業者に開示・提供する際の留意点をまとめたもの。国土交通省は、同ガイドラインを全国の自治体に通知した。

全日議連を通じ、空き家情報開示について石井啓一国土交通大臣に要望を行った

日政連は、全日議連を通じて、国土交通省、総務省、与党などに対して、地方自治体（市町村）の保有する空き家の所有者情報の開示・提供を2015年頃から要望してきた。今回のガイドライン策定は、一連の要望活動の成果と言える。

同ガイドラインは、所有者本人の同意があれば、市町村が所有者情報を民間事業者に開示・提供を行うことは地方税法や個人情報保護条例、地方公務員法の上で違法にならないことを法的に整理した。市町村が同意を取得する際の内容としては、主に①情報の提供先、②提供先における利用目的、③提供される情報の内容（氏名・連絡先・利活用の意向、物件情報など）を挙げた。①の情報の提供先は、必ずしも特定の業者を指す必要はなく、団体の所属事業者といった記載も可能となった。また、共有名義の不動産の場合でも共有者の一部の同意を得られた場合には、その氏名や連絡先を外部に提供することが可能とした。

市町村と民間事業者との連携については、市町村が積極的に関与し、苦情対応やトラブル防止に配慮した仕組みづくりが求められるとした。例として、空き家情報開示における協定の締結や、秘密保持違反の事業者には情報提供を行わない規定の整備などを示した。また、先駆的事例として、京都市、千葉県松戸市、群馬県太田市の取り組みや書式の様式なども紹介した。

空き家対策推進の重要な一歩踏み出す　日政連・全日議連、政府への働きかけさらに推進

税務情報を活用した空き家対策の推進については、全日本不動産政治連盟の皆さまより2年程前からご要望を頂いてまいりました。以来、自民党「全日本不動産政策推進議員連盟」から政府に働きかけるとともに、自民党「中古住宅市場活性化小委員会」でも議論を重ねてまいりました。

今回、国交省からガイドラインが発出されたことは、重要な第一歩であると考えています。引き続き、全国の自治体がガイドラインに基づく対応を進め、国としても空き家対策を更に推進するよう、働きかけてまいります。

日政連の会員事業者の皆さまにおかれましても、政府・与党の取組みにご協力賜りますようお願い申し上げます。

全日本不動産政策推進議員連盟事務局長
井上信治 衆議院議員
自民党副幹事長、団体総局長、
中古住宅市場活性化小委員会委員長

選挙対策委員会、井上信治衆議院議員招き勉強会

平成29年3月13日（月）、日政連選挙対策委員会は井上信治衆議院議員および自民党選挙対策本部の職員を招き、勉強会を行った。

日政連側からは原嶋和利会長、中村裕昌副会長、森幸一幹事長、荻原武彦選挙対策委員長、村松清美副委員長、森山隆委員、宮嶋義伸委員、重盛政幸委員の8名が出席した。

自民党副幹事長・団体総局長・全日議連事務局長・都連の第25区選挙区の支部長を務める井上信治衆議院議員より、最近の国政の情勢および選挙に向けた都連（自由民主党東京都支部連合会）の動きについての講演があった。井上議員は自民党中古住宅市場活性化小委員会の委員長も務めていることから、講演後の意見交換において「空き家と併せて空き地問題を深刻に捉えている。あらゆる対策を講じていきたい」と言及した。自民党選挙対策本部からは、公職選挙法の説明が行われた。

選挙対策委員会の勉強会にて挨拶をする井上信治衆議院議員（右から荻原選挙対策委員長、井上議員、原嶋会長、中村副会長、森幹事長）

「日政連 入会のご案内」を発行

平成29年４月１日（土）、日政連は新入会員に向けて日政連の設立趣旨や活動・実績をPRする「日政連入会のご案内」を発行しました。

内容は、設立趣旨、活動の成果事例、全日本不動産政策推進議員連盟の設立の経緯、政経セミナーの開催実績などから構成されています。詳細は日政連ホームページをご覧ください。

日政連　検索

地方本部の活動レポート

千葉県本部

全日議連会長の野田衆議院議員、外務副大臣の薗浦衆議院議員招き県本部主催の政経セミナー開催

千葉県本部は、平成29年２月25日（土）、船橋グランドホテル（船橋市本町）の「黄金の間」において、会員並びに一般消費者234名が出席する当本部主催の「政経セミナー」を催しました。講師として全日議連会長の野田聖子衆議院議員、外務副大臣・薗浦健太郎衆議院議員をお迎えしました。薗浦衆議院議員は、「日本外交の現状と課題」と題して、アメリカ合衆国のトランプ大統領の今後の動向、北朝鮮関係等について外務副大臣としての経験に基づいた講演をされました。次いで、野田聖子衆議院議員は、「今、思う事」と題し、わが国の人口が長期的に急減する直面にある問題を中心に、高齢化問題、日本の農業問題、教育関係等について講演され、政経セミナーは成功裡に終了しました。

全日議連会長・野田聖子衆議院議員

外務副大臣・薗浦健太郎衆議院議員

宮城県本部

元防衛大臣・小野寺衆議院議員と意見交換会

宮城県本部は、平成29年2月10日（金）、県本部事務局３階会議室にて、県本部主催による顧問議員との意見交換会を開催しました。元防衛大臣の小野寺五典衆議院議員が出席されました。今回は、日政連非会員にも参加案内を行い、役員・会員・非会員併せて約30名が出席しました。

小林妙子県本部長の挨拶後、佐藤昌市政策委員長の進行にて活発な意見交換と交流会が執り行われました。最近の不動産業界の話題の他、とりわけ小野寺議員の出身地である気仙沼地域（気仙沼市・南三陸町）における東日本大震災の復旧・復興、そして支援に係る内容については熱い意見が交わされました。

中央に座る小野寺五典衆議院議員、左に立つ小林妙子宮城県本部長

埼玉県本部

上田県知事、大久保前東北楽天監督招き県本部主催の政経懇談会を開催

埼玉県本部は平成29年３月17日（金）、ラフォーレ清水園（さいたま市大宮区）にて、講師に前東北楽天ゴールデンイーグルス監督の大久保博元氏と、上田清司埼玉県知事を迎えて政経懇談会を開催しました。原嶋和利日政連会長が開会挨拶し、上田知事は「地政学から見た埼玉～今、勢いのある埼玉県～」、大久保前監督は「私の野球人生」の演題で講演しました。政経懇談会には170名あまりが参加者し、盛会となりました。講演後の懇親会では39名の国会議員等の方の参加があり、有意義で楽しい会となりました。

上田清司埼玉県知事

大久保博元・前東北楽天監督

広島県本部

県本部主催の政経セミナー開催

広島県本部は、平成29年３月７日（火）、リーガロイヤルホテル広島（広島市中区）にて、会員30名が参加する「政経セミナー」を行いました。講師に砂原克規県議会議員（自民党広志会・県本部顧問）を迎え、県政の現在と未来へ向けての課題について講演していただきました。詳しい資料を用意していただき、わかりやすい内容に会員一同、敬服しました。講演の後に懇親会を開催し、会員と砂原県議は県政について活発に意見を交換しました。

広島県本部主催の政経セミナーの様子

編集後記

会員読者の皆様、私が広報委員長を勤めたこの２年間、お読みいただきありがとうございました。現在の広報委員会の編集による日政連ニュースは今号までとなります。親しみやすい紙面作りに努めて参りましたが、これまで編集を続けてこられたのは、ひとえに会員読者の皆様のご支援と、広報委員、事務局の尽力の賜物と考えております。引き続き、日政連ニュースをよろしくお願いいたします。**(編集者:山﨑 一守)**